

平成 30 年度（2018 年度）健保組合決算見込の概要

令和元年 9 月 9 日

健康保険組合連合会

本概要は、健康保険組合連合会に提供されたデータに基づき平成 31 年 3 月末現在の 1,391 組合（被保険者数 1,675 万人）における 30 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 29 年度の数値は、30 年 3 月末現在の 1,394 組合（同 1,651 万人）における確定データである。

2022 年危機を前に一時的な黒字決算

—退職者給付拠出金及び前期高齢者納付金の大幅減(計 1,333 億円)が影響—

- ◇ 30 年度の経常黒字は前年度比 1,697 億円増の 3,048 億円
- ◇ 赤字組合は減少するも、依然として全組合の 3 割を超える
- ◆ 平均保険料率は 9.210%、前年度比 0.043 ポイント増加
 - 協会けんぽの平均保険料率（10%）以上の組合は 312 組合（22.4%）
- ◆ 高齢者医療への拠出金額は 3 兆 4,537 億円
 - 義務的経費に占める拠出金の割合は 46.36%、5 割以上は 397 組合（28.5%）
- ◇ 保険料収入は、1,884 億円（2.3%）増加
 - ・被保険者数は、24 万人（1.5%）増の 1,675 万人
- ◇ 経常支出は、207 億円（0.3%）増加
 - ・法定給付費は 738 億円（1.9%）、保健事業費は 122 億円（3.6%）の増加

総報酬割拡大(満年度 1/3⇒1/2)に伴い介護納付金が増加

- ◇ 介護納付金は、411 億円（5.0%）増加
- ◆ 平均介護保険料率は 1.521%、前年度比 0.055 ポイント増加
 - 1 人当たり介護保険料負担額は 9 万 6,544 円で、5,621 円（6.2%）増加



「今、必要な医療保険の重点施策—2022 年危機に向けた健保連の提案—」

現役世代を守りたい！—国民皆保険を支えるために—

【2022 年度 健保連試算】

- ◆ 平均保険料率 9.8%（10%以上は 601 組合（43.2%））
- ◆ 高齢者医療への拠出金額 3 兆 9,343 億円（2018 年度から約 5,000 億円増）
 - 義務的経費に占める拠出金の割合は 49.6%、5 割以上は 733 組合（52.7%）
- ◆ 平均介護保険料率 2.0%
 - 1 人当たり介護保険料負担額は 13 万 4,823 円

【喫緊の課題（最重点項目）】

- ◇ 後期高齢者の原則 2 割負担（75 歳に到達した人から順次 2 割＋段階的拡大）
- ◇ 後期高齢者の現役並み所得者にも公費 5 割（基準見直しによる現役世代の負担増を回避）
- ◇ 保険給付範囲の見直し（市販品類似薬の保険除外、償還率見直し等）

1. 経常収支状況

(1) 30年度の経常収支は、経常収入 8兆 3,906億円、経常支出 8兆 0,859億円、経常収支差引額は 3,048億円の黒字となった。

経常収支は、前年度に比べ 1,697億円黒字が増加した。被保険者数や月額・賞与の増加、保険料率の引き上げなどで収入が 2.3%増加したのに対し、支出は診療報酬マイナス改定で保険給付費の増加が抑制されたほか、拠出金総額が減少したことで 0.3%の増加にとどまった。

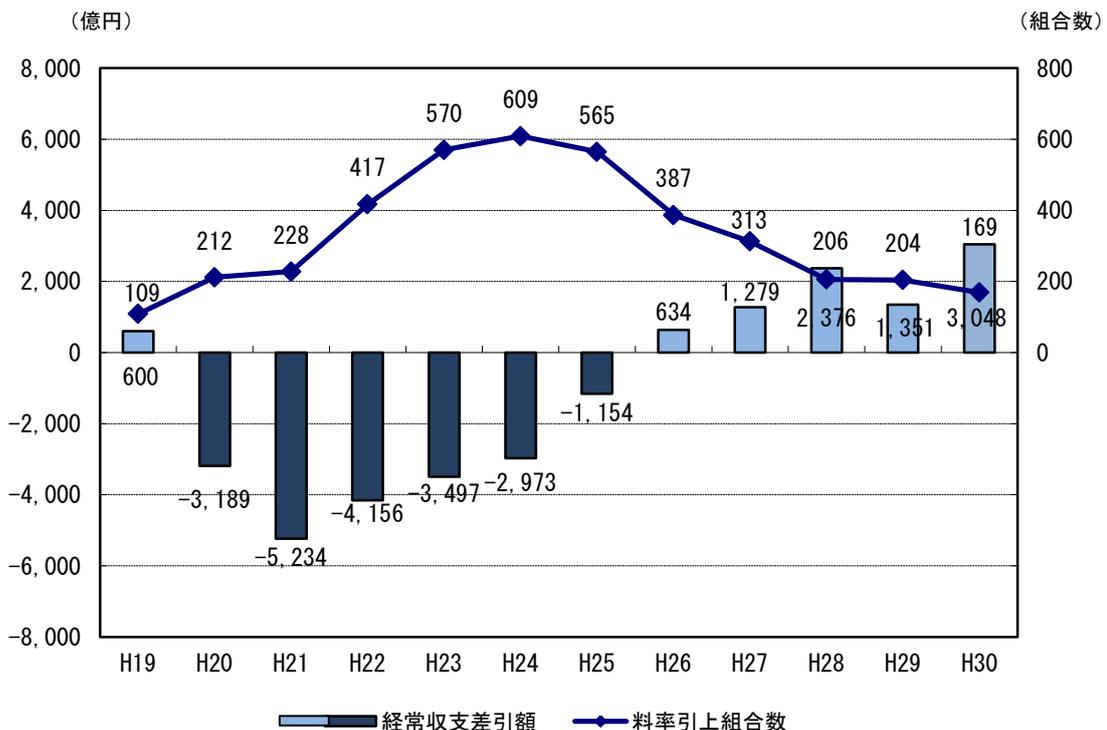
(2) 赤字組合は 157組合減少したものの、依然として全体の 3割を超える 423組合が赤字の状況にある。

経常収支差引額等の状況

	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
経常収支差引額	3,048億円	1,351億円	1,697億円増
赤字組合の赤字総額	△748億円	△1,275億円	527億円減
黒字組合の黒字総額	3,796億円	2,626億円	1,170億円増
赤字組合数	423組合	580組合	157組合減
赤字組合の割合	30.41%	41.61%	
黒字組合数	968組合	814組合	154組合増
黒字組合の割合	69.59%	58.39%	

(注) 平成 29 年度は決算、30 年度は決算見込の数値である。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

【収入】

(1) 保険料収入総額は8兆2,730億円で、前年度比1,884億円、2.33%増加した。保険料収入増1,884億円の内訳は、被保険者数の増加1,121億円(増額の59.5%)、月額増加345億円(同18.3%)、賞与額の増加256億円(同13.6%)、保険料率の引き上げ162億円(同8.6%)である。

被保険者1人当たり額は49万3,854円で、前年度比4,262円、0.87%の増加となった。19年度に比べ被保険者1人当たりの年間保険料負担は、11万0,242円も増加している。

(2) 平均保険料率(31年2月末)は9.210%(調整保険料率含む)で、前年度比0.043ポイント増加した。9%以上の組合は922組合と全組合の66.3%を占める。料率を引き上げた組合は、169組合(全組合の12.1%)で、平均引き上げ料率は0.612%である。

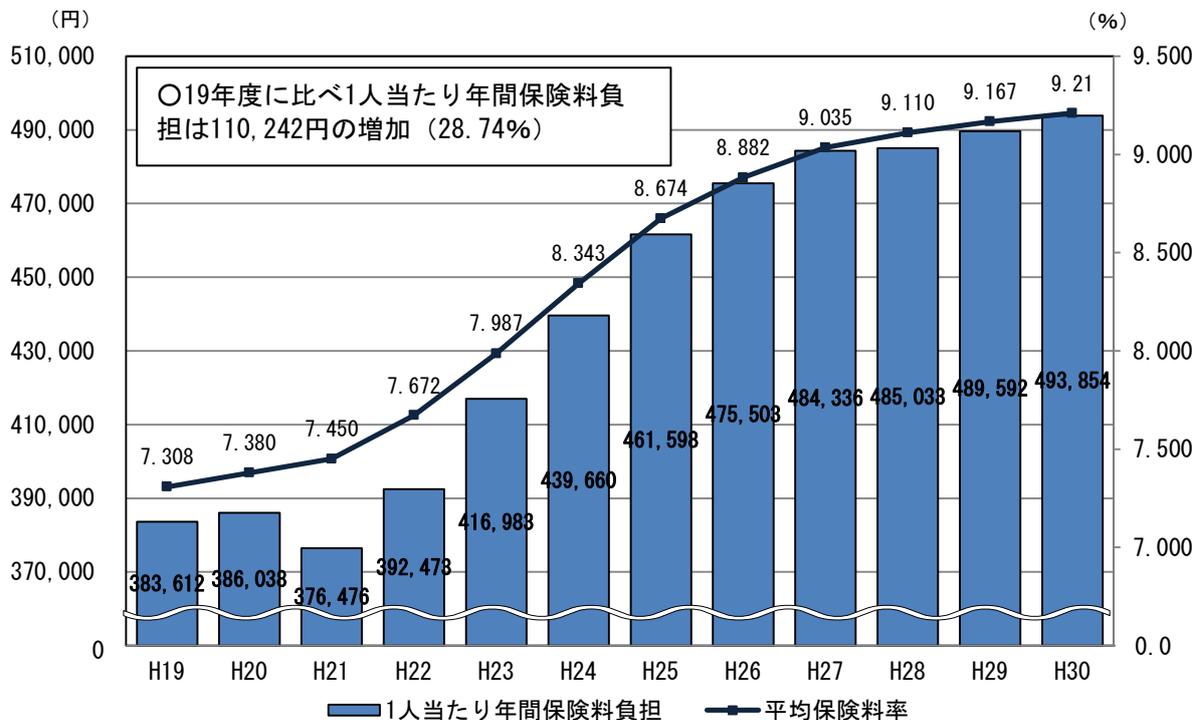
2年連続で引き上げた組合は36組合で、そのうち12組合は引き上げたにも関わらず2年連続の赤字である。連続して料率を引き上げても、法定給付費や拠出金の伸びに対応しきれない組合がある。

なお、料率を引き下げた組合は、112組合(同8.1%)で、平均引き下げ料率は0.347%である。

(3) 協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、前年度比2組合減の312組合で、全組合の22.4%を占めている。

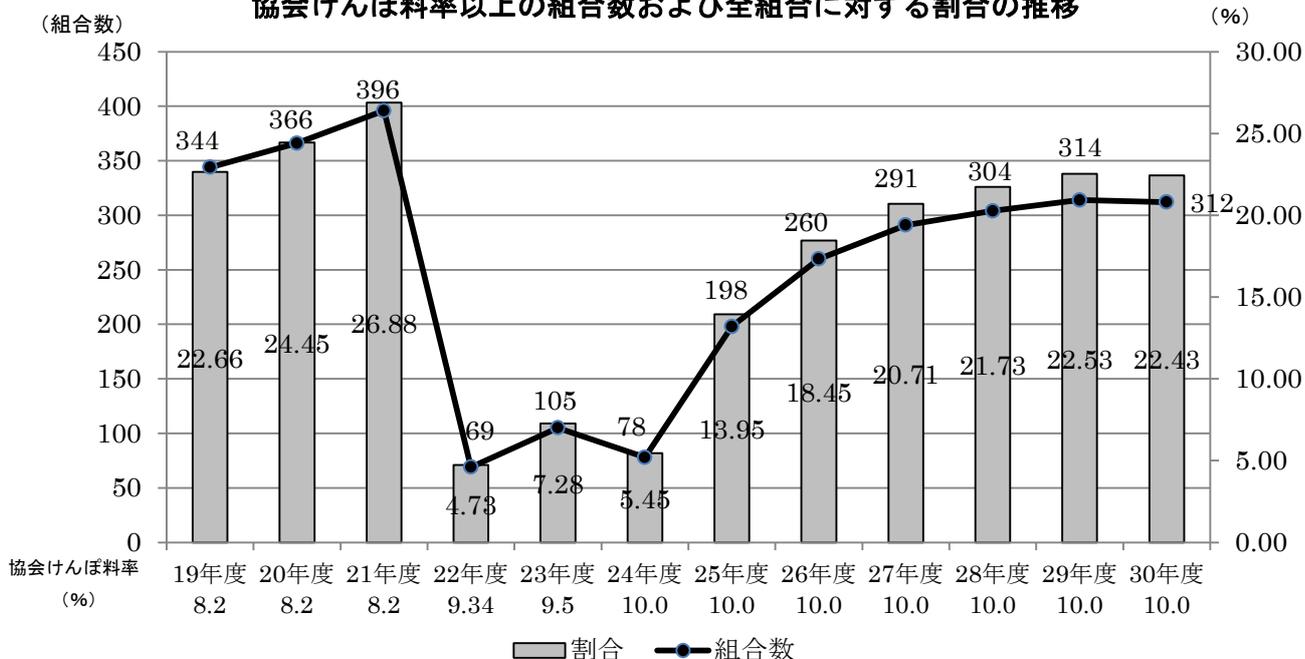
(4) 30年度に解散した6組合の平均保険料率は10.751%(最高12.089%、最低9.800%)。そのうち、10%以上の組合は5組合であった。

被保険者1人当たり年間保険料負担および平均保険料率の推移



(注) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

協会けんぽ料率以上の組合数および全組合に対する割合の推移

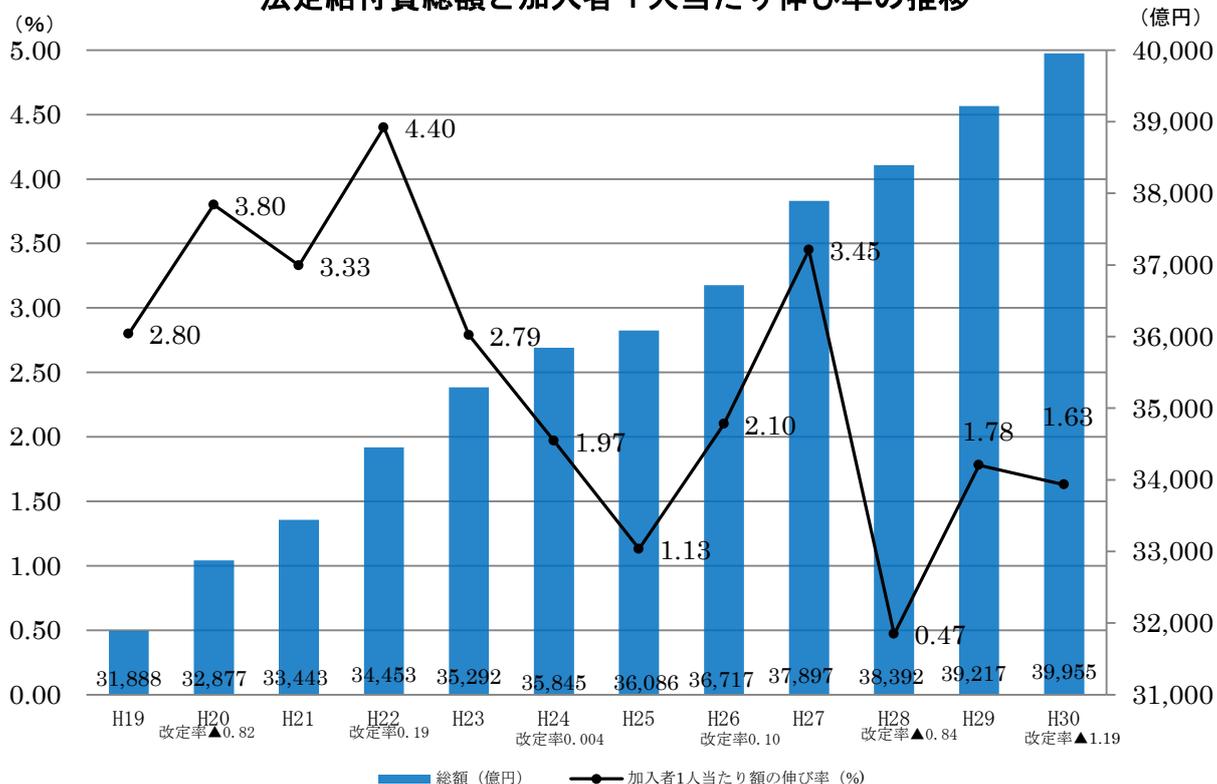


(注) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

【支出】

(1) 法定給付費総額は3兆9,955億円で、診療報酬改定(▲1.19%)の影響を受けて前年度比738億円、1.88%の増加にとどまった。被保険者1人当たり額は23万8,508円で、前年度比1,015円、0.43%増加した。また、加入者1人当たり額は13万5,078円、前年度比2,166円、1.63%の増加となった。

法定給付費総額と加入者1人当たり伸び率の推移



(注) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

(2) 拠出金総額は3兆4,537億円で、前年度比728億円、2.06%減少した。後期高齢者支援金は1兆8,928億円(前年度比3.30%増)、前期高齢者納付金は1兆5,396億円(同3.42%減)、退職者給付拠出金は211億円(同78.89%減)となった。後期高齢者支援金は全面総報酬割を背景に後期高齢者数の増加等で604億円、3.30%の伸びを示した。一方、前期高齢者納付金は診療報酬マイナス改定により前期高齢者1人当たり給付費の伸びの抑制が見込まれたため概算額が前年度から減少したほか2年前の28年度精算分で追徴が発生しなかったことなどから545億円、3.42%減少した。退職者給付拠出金は27年度から退職被保険者の新規適用がなくなり対象者数が急減したことなどにより788億円、78.89%減少した。なかでも退職者給付拠出金の減少が顕著だが、今後、この影響は縮小する。仮に退職者拠出金による一時的な影響を除けば、拠出金総額は60億円(同0.2%)のプラスに転じる。

[参考]

(単位:億円)

	30年度概算額	28年度精算額等	30年度決定額
後期高齢者支援金	19,599 (19,052)	667 (753)	18,931 (18,300)
前期高齢者納付金	15,350 (15,727)	0 (-210)	15,350 (15,937)
退職者給付拠出金	337 (889)	128 (-107)	209 (996)
拠出金計	35,286 (35,668)	795 (436)	34,490 (35,233)

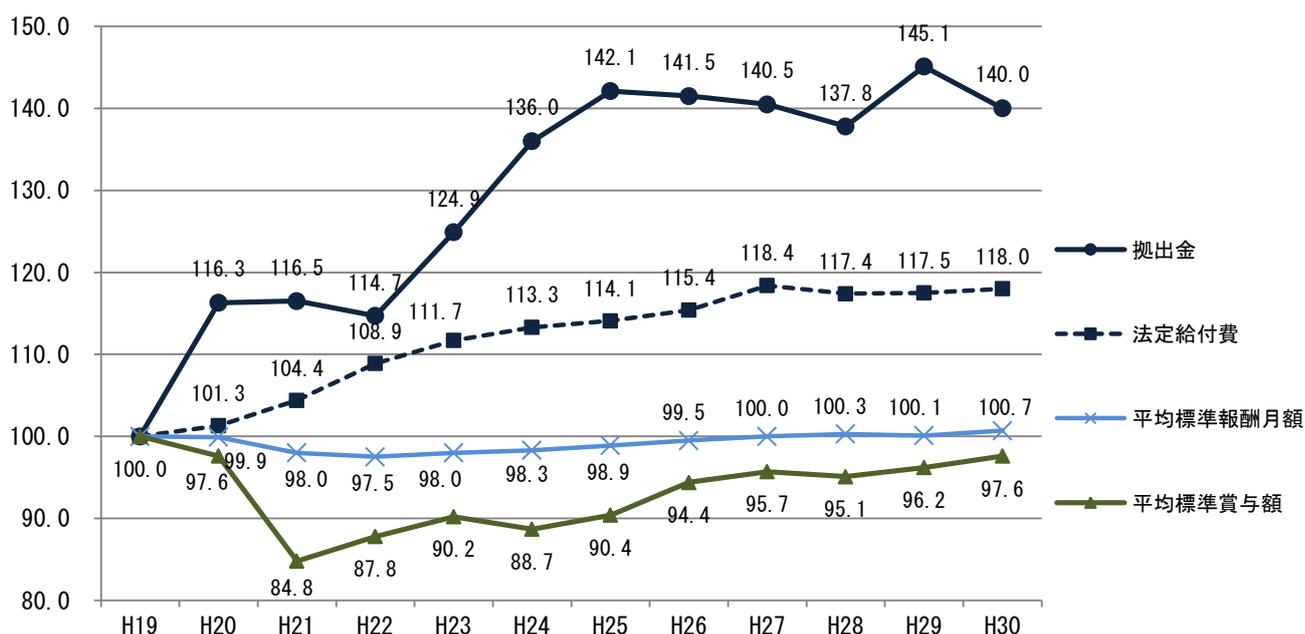
出典：社会保険診療報酬支払基金資料

(注1) 上記数値は30年度当初賦課ベースのため、決算見込みの数値とは一致しない

(注2) ()内の数値は前年度の数値である、(注3)「精算額等」欄の数値は、負は追徴、正は戻りを意味する

(3) 組合加入者へのサービスである保健事業費は3,509億円とし、前年度比3.60%の高い伸びを示した。同額は、法定給付費の1割近くに相当する。

被保険者1人あたり法定給付費、支援金・納付金等および月額、賞与額、の推移



(注1) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした伸び率の推移である。

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.6
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8
28年度	16,796	137.4	14,991	138.9	1,032	21.4
29年度	18,324	150.0	15,941	147.7	999	20.7
30年度	18,928	154.9	15,396	142.7	211	4.4

(注1) 平成20～29年度は決算、30年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合

	平成30年度	割合	平成29年度	割合	対前年度 増加額	対前年度 伸び率
後期高齢者支援金等	1兆8,928億円	25.41%	1兆8,324億円	24.60%	604億円	3.30%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆5,609億円	20.95%	1兆6,941億円	22.75%	△1,332億円	△7.86%
合計	3兆4,537億円	46.36%	3兆5,265億円	47.35%	△728億円	△2.06%

(注1) 平成29年度は決算、30年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

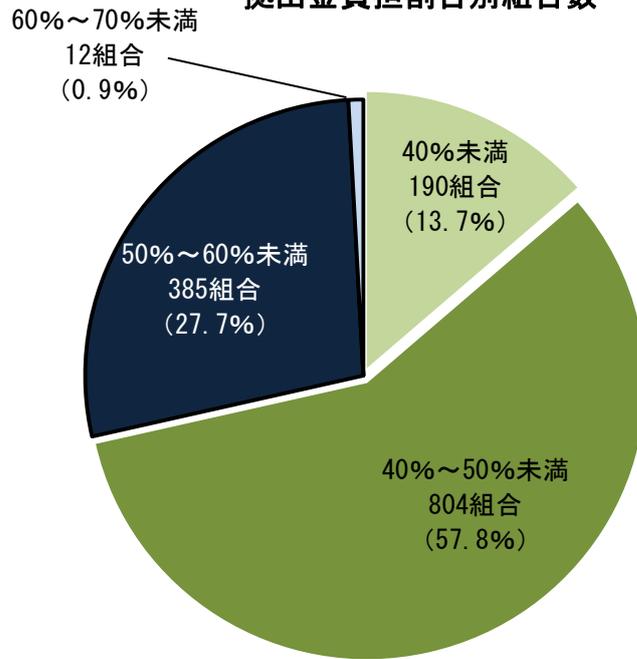
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(4) 義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合は46.36%となった。5割以上の組合は397組合（全組合の28.5%）である。

(5) 義務的経費の保険料収入に対する割合は90.0%。保険料収入では義務的経費すら賅えない100%超の組合は162組合（全組合の11.6%）。

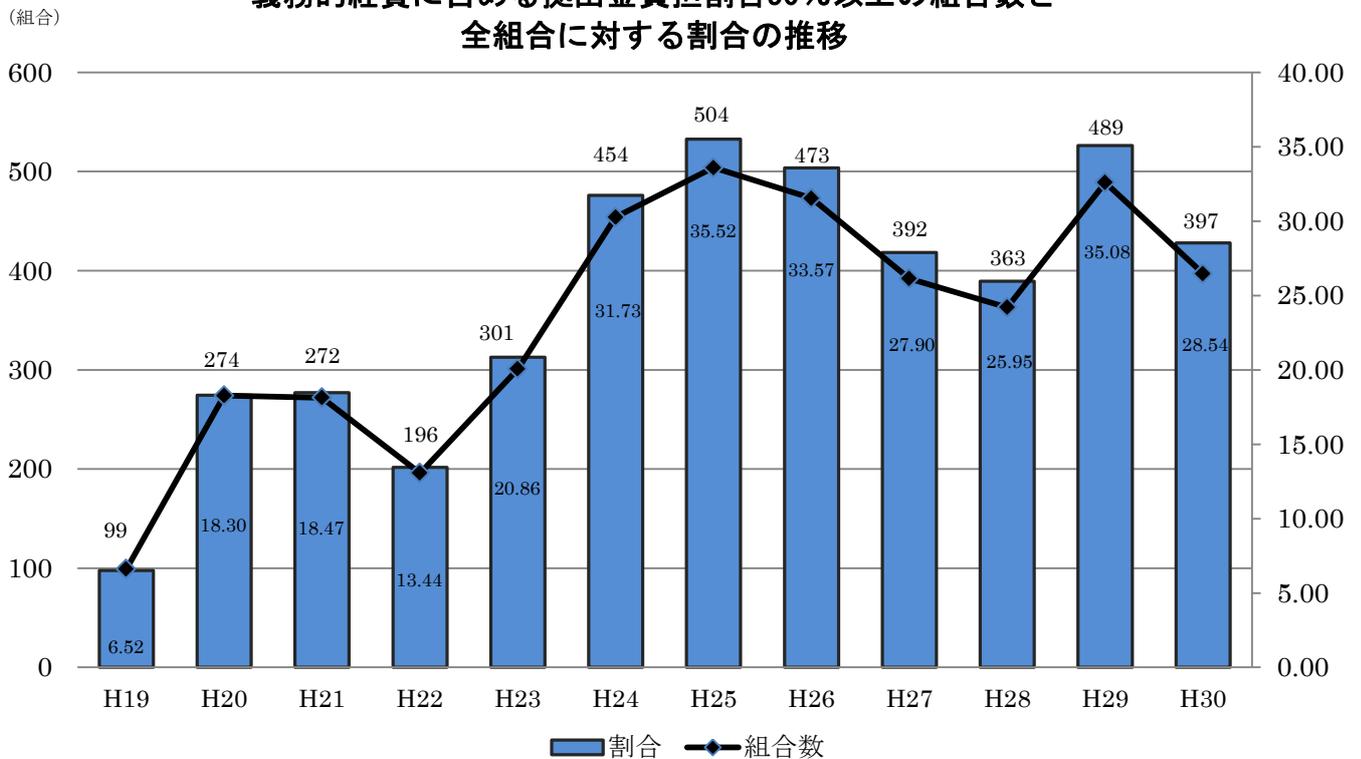
義務的経費（法的給付費と高齢者医療への拠出金）に占める 拠出金負担割合別組合数



平均46.36%
50%以上の組合は397組合 (28.5%)
40%以上の組合は1,201組合 (86.3%)

(注1) () 内は、全組合 (1,391) における構成比である。
 (注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

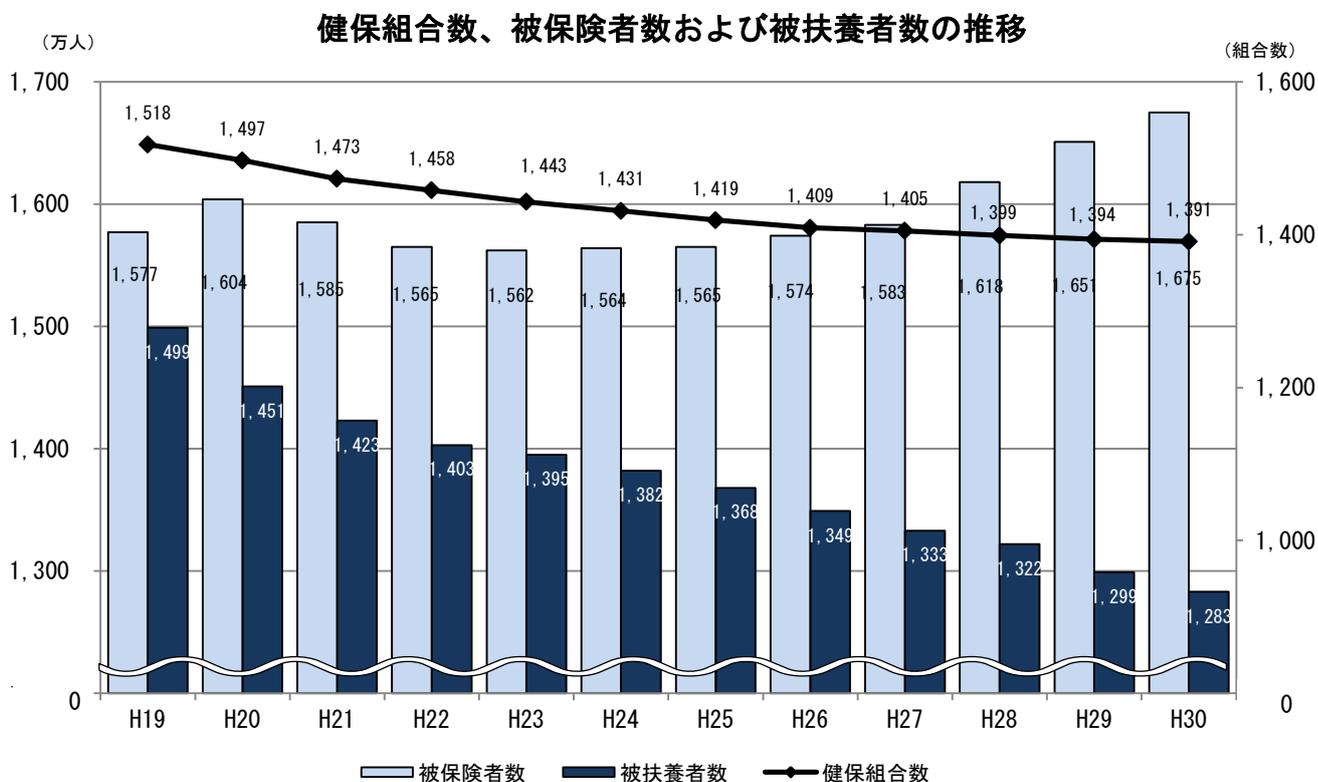
義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数と 全組合に対する割合の推移



(注) 平成19年~29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

2. 適用状況

- (1) 31年3月末現在の組合数は1,391組合で、30年3月末(1,394組合)に比べて3組合減少した(新設7、解散6、合併消滅4)。
- (2) 被保険者数は前年度比約24万人、1.45%増加で、1,675万1,937人となり過去最高を更新した。ただし、31年4月に解散した大規模健保2組合の被保険者数(54万人)を除くと30万人の減となる。
被扶養者数は1,282万6,938人で、前年度比約17万人、1.28%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少しており、31年3月末扶養率は過去最低を更新し0.77人となった。
被保険者数と被扶養者数を合わせた総加入者数は2,957万8,875人で、前年度比約7万人、0.25%増加した。
なお、被保険者のうち、短時間労働者被保険者数(31年3月末)は、前年度比約2万人、12.1%増加し、21万8,128人であった。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額は37万2,409円で、前年度比1,970円、0.53%増加した。平均標準賞与額は114万7,658円で、前年度比1万7,542円、1.55%増加となった。月額と賞与額を合わせた被保険者1人当たり年報酬総額は561万6,566円で、前年度比41,182円、0.74%の増加である。
- (4) 平均保険料率9.210%の内訳は、事業主5.007%、被保険者4.203%。事業主の保険料率が協会けんぽ(5.0%)を上回るのは初めてで、635組合(全組合の45.7%)にのぼる。



(注1) 平成19年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

【参考】

高齢者医療制度創設前の19年度との比較

- (1) 保険料収入は19年度に比べ、総額で2兆2,228億円増加。
この間、平均保険料率は1.902ポイント(26.03%)増加し、協会けんぽの1.8ポイント(8.2%⇒10.0%)よりも高い。
保険料率の引き上げ幅を個別組合で見ると、協会けんぽの1.8ポイントを超える引き上げは730組合、2.00ポイント以上引き上げは673組合、3.00ポイント以上引き上げは173組合ある。
なお、被保険者1人当たり年報酬総額は、1,226円(0.02%)増加している。
- (2) 保険給付費は19年度に比べ、総額で7,990億円、被保険者1人当たり額で3万5,513円増加した。
拠出金は19年度に比べ、総額で1兆1,316億円、被保険者1人当たり額で5万8,936円増加した。
- (3) 義務的経費に占める拠出金負担割合をみると、19年度は同割合が50%以上の組合が99組合(全組合の6.5%)であったのに対し、30年度は397組合(同28.5%)となっている。

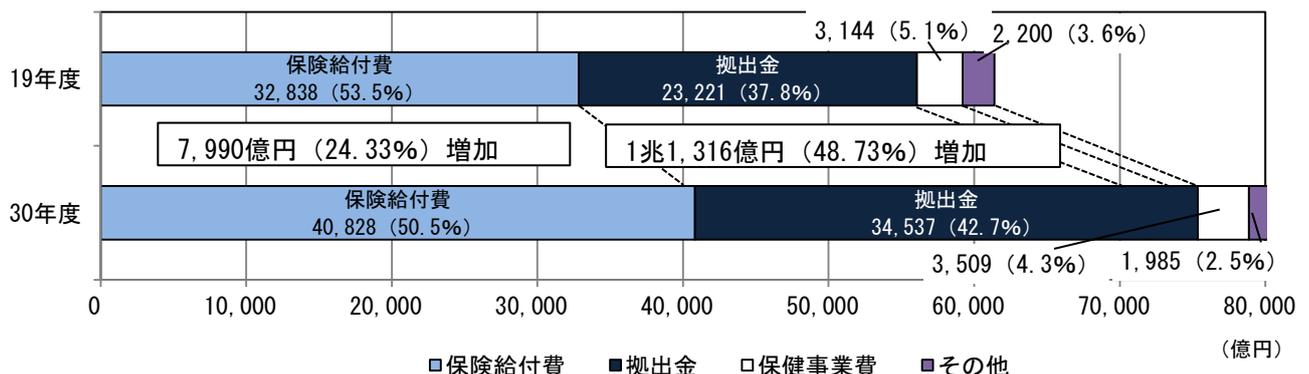
30年度と19年度との比較

	30年度	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,391	1,518	△127	—
被保険者数	16,751,937人	15,771,690人	980,247人	6.22
平均保険料率	9.210%	7.308%	1.902	26.03
被保険者一人当たり年報酬総額	561万6,566円	561万5,340円	1,226円	0.02
保険料収入 総額	8兆2,730億円	6兆0,502億円	2兆2,228億円	36.74
被保険者1人当たり額	493,854円	383,612円	110,242円	28.74
保険給付費 総額	4兆0,828億円	3兆2,838億円	7,990億円	24.33
被保険者1人当たり額	243,722円	208,209円	35,513円	17.06
拠出金 総額	3兆4,537億円	2兆3,221億円	1兆1,316億円	48.73
被保険者1人当たり額	206,165円	147,229円	58,936円	40.03
義務的経費に占める拠出金負担割合	46.36%	42.14%	4.22%	—
50%以上の組合数	397	99	298	—
50%以上の組合の割合(注2)	28.5%	6.5%	22.0%	—

(注1) 平成19年度は決算、30年度は決算見込の数値である。

(注2) 該当年度の全組合における割合。

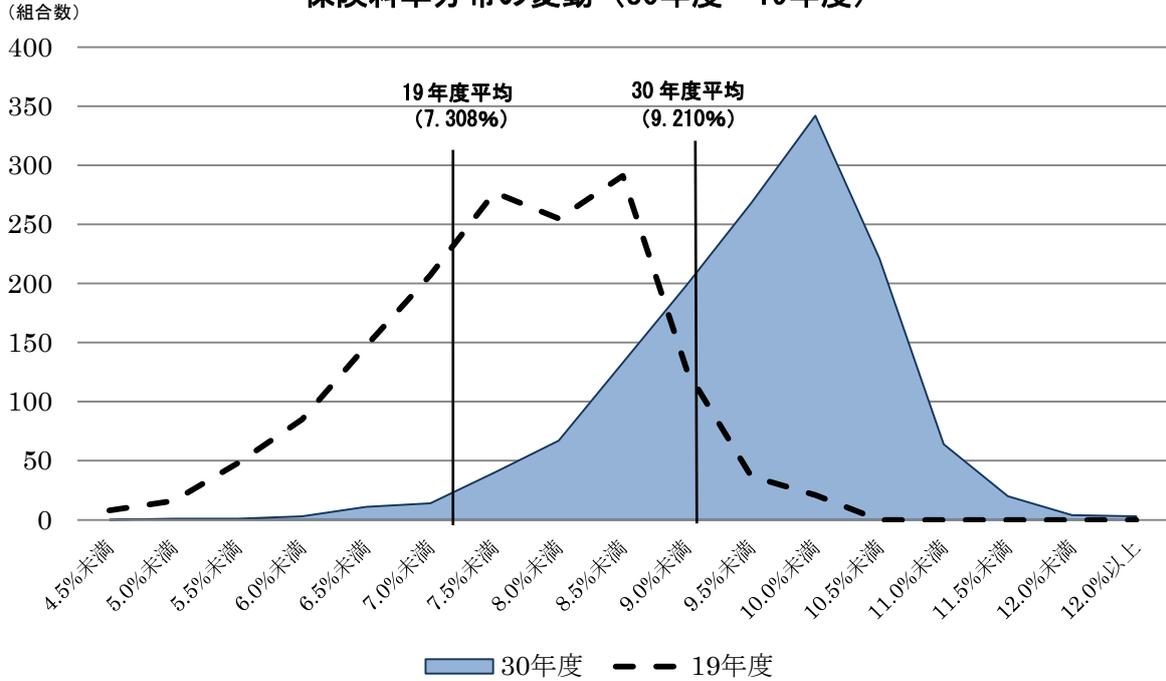
経常支出内訳の19年度と30年度比較



(注1) 19年度は決算、30年度は決算見込の数値である。

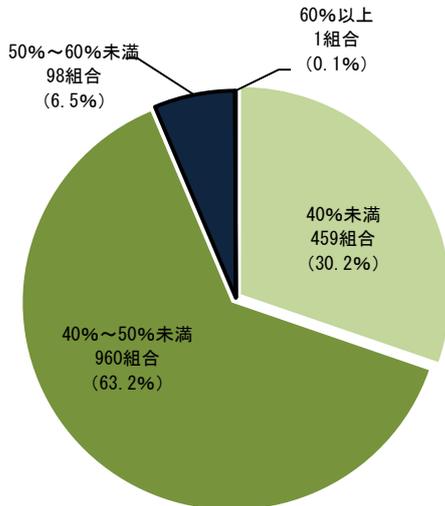
(注2) ()内は、経常支出における構成比である。

保険料率分布の変動（30年度・19年度）

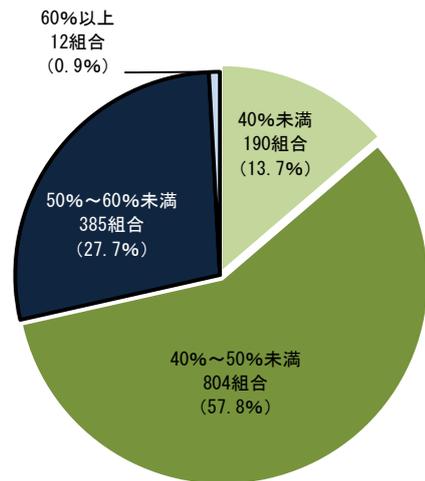


義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数

19年度



30年度



(注1) () 内は、全組合（19年度 1,518、30年度 1,391）における構成比。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

3. 介護保険

(1) 総報酬割拡大（満年度 1/3⇒1/2）により、介護納付金は8,628億円で、前年度比411億円、5.00%増加した。1人当たり額は9万5,609円で、前年度比2,808円、3.03%の増加。

介護納付金の増加に対しては、介護保険料率の引き上げや準備金の取り崩しにより対応した。

(2) 平均介護保険料率（31年2月末）は1.521%で、前年度比0.055ポイント増加した。介護保険料率を引き上げた組合は448組合（全組合の32.21%）で、平均引き上げ料率は0.204%である。このうち、165組合が2年連続で料率を引き上げた。
 なお、料率を引き下げた組合は107組合（同7.7%）で、平均引き下げ料率は0.134%。

(3) 介護保険収入は8,712億円で、介護保険料率の引き上げなどにより、前年度比661億円、8.21%の増加。1人当たり額は9万6,544円、前年度比5,621円、6.18%の増加。

(4) 準備金を繰り入れた組合は561組合（全組合の40.3%）で、繰入額は254億円で、前年度比78億円、23.5%減少した。

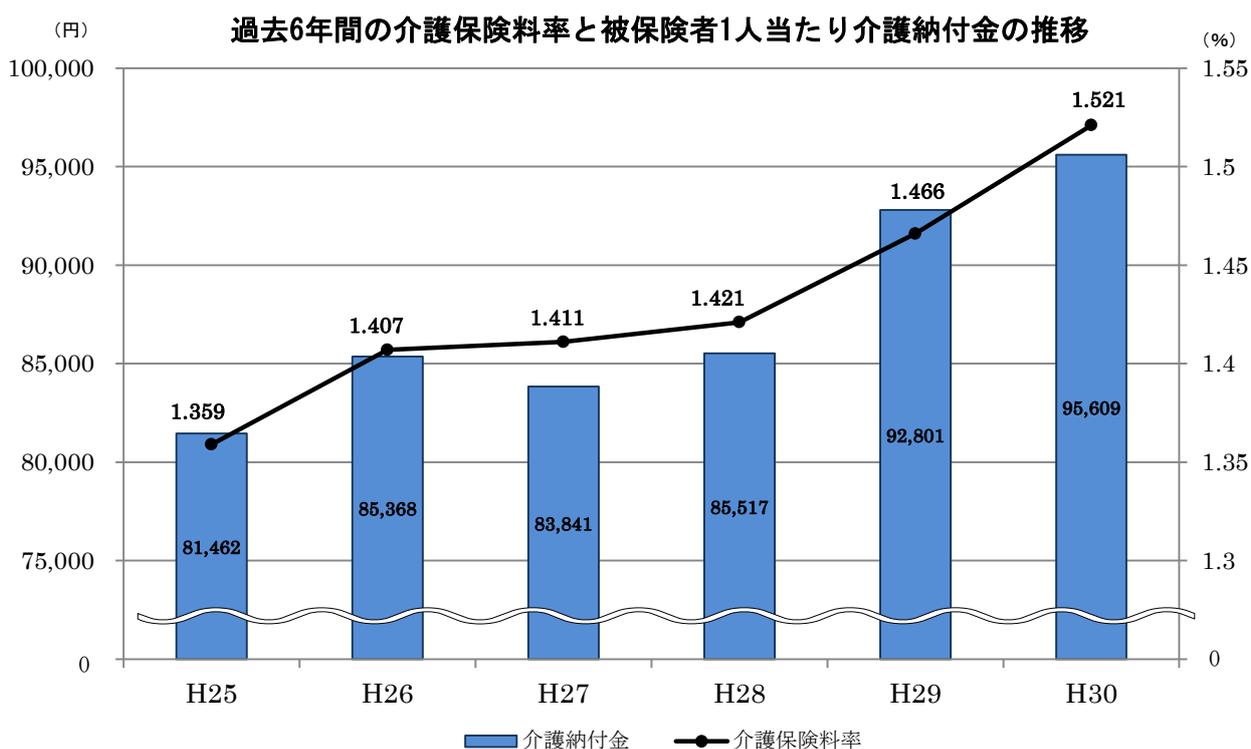
1人当たり額は2,817円で、前年度比934円、24.9%の減少となった。

※1人当たり額とは、介護2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たりである。

総報酬割導入スケジュールおよび導入による負担増

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
総報酬割分	8月から1/2 =年間換算1/3	1/2	3/4	全面
総報酬割拡大の影響額（対前年度）（億円）	370	550（+180）	825（+275）	1,100（+275）

※影響額は厚生労働省試算に基づく（H28.11.25 介護保険部会）



(注1) 平成25年～29年度までは決算、30年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者1人当たり額とは、第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者1人当たりである。

4. 今後の見通し

- 経常収支は5年連続の黒字決算となり、黒字額は対前年度比で1,697億円増加した。これは被保険者数や月額・賞与が増加したほか、保険料率の引き上げにより保険料収入が2.3%増加したのに対し、支出面では診療報酬マイナス改定による法定給付費の伸びの抑制や拠出金総額の減少で0.3%の伸びにとどまったことが影響している。ただし、拠出金の減少は退職者給付拠出金の大幅減（▲788億円）、前期高齢者納付金の減（▲545億円）による影響が大きく、こうした一時的な要因を除けば黒字額は圧縮される。個別にみれば、30年度中に6組合（うち保険料率10%以上が5組合）が解散するなど、厳しい状況も見られる。
- 後期高齢者の伸びが一時的に鈍化する2021年までの間は、健保組合財政は現状から急激には悪化しないものの、2022年以降は団塊世代の後期高齢者入りと現役世代の減少に伴い拠出金負担が急増することが確実な状況にある。さらに、画期的新薬など高額薬剤の保険収載が今後も相次ぐことが想定されることから、健保組合財政を取り巻く環境は、より厳しさを増していく。
- 介護保険に関しては、介護納付金の総報酬割拡大（満年度1/3⇒1/2）により、1人当たり介護保険料負担額は9万6,544円で、5,621円（6.18%）増加した。令和2年度（2020年度）には全面総報酬割への移行に伴い健保組合全体で1,100億円の負担増となるなか、総報酬割導入に伴う負担軽減措置が廃止される恐れがある。健保組合からは大幅な負担増に懸念の声があがっており、引き続き負担軽減措置の継続・拡充が必要である。
- 健保組合・健保連では、今年2月にプロジェクトチームを立ち上げ、議論を重ねた結果、「今、必要な医療保険の重点施策－2022年危機に向けた健保連の提案－」をまとめた。医療、介護、年金を合わせた「保険料率30%時代」の到来が目前に迫るなか、負担が重くなっている現役世代の負担軽減を図るなど、全世代で支え合う医療保険制度改革の実現に向けた活動を展開していく。2022年危機を乗り切るための喫緊の課題には、▽後期高齢者の原則2割負担（75歳に到達した人から順次2割＋段階的拡大）▽後期高齢者の現役並み所得者にも公費5割（基準見直しによる現役世代の負担増を回避）▽保険給付範囲の見直し（市販品類似薬の保険除外、償還率見直し等）－を最重点項目に掲げ、来年6月に政府が策定する「骨太の方針2020」に我々の主張を確実に盛り込み、改革を実現することを目標に政府等への働きかけを一層強化していく。

問合せ先：健康保険組合連合会
企画部 調査・分析G
TEL：03-3403-0926

平成 30 年度健保組合決算見込
資料編

平成 30年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		30年度決算見込	29年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,391	1,394	▲3	-
	被 保 険 者 数 (人)	16,751,937	16,512,930	239,007	1.45
	被 扶 養 者 数 (人)	12,826,938	12,993,220	▲166,282	▲1.28
	扶 養 率 (人)	0.77	0.79	▲0.02	▲2.53
	平均標準報酬月額(円)	372,409	370,439	1,970	0.53
	平均標準賞与額(円)	1,147,658	1,130,116	17,542	1.55
	平均保険料率(%)	9.210	9.167	0.043	0.47
	特定保険料率(%)	3.866	4.013	▲0.147	▲3.66
	前期高齢者数(人)	931,114	911,469	19,645	2.16
	前期高齢者加入率(%)	3.20	3.15	0.05	1.59
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	361,231	373,238	▲12,007	▲3.22
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	82,757	80,873	1,884	2.33
	保 険 料	82,730	80,846	1,884	2.33
	国庫負担金収入等	27	27	0	0
	そ の 他 収 入	1,149	1,130	19	1.68
	経 常 収 入 計	83,906	82,003	1,903	2.32
経 常 支 出	事 務 費	1,190	1,151	39	3.39
	保 険 給 付 費	40,828	40,071	757	1.89
	法定給付費	39,955	39,217	738	1.88
	付加給付費	873	854	19	2.22
	抛 出 金 計	34,537	35,265	▲728	▲2.06
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	18,928	18,324	604	3.30
	後期高齢者支援金	18,928	18,324	604	3.30
	老人保健拠出金	-	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	15,607	16,940	▲1,333	▲7.87
	前期高齢者納付金	15,396	15,941	▲545	▲3.42
	退職者給付拠出金	211	999	▲788	▲78.89
	病床転換支援金	0	0	0	-
日 雇 拠 出 金	2	0	2	-	
保 健 事 業 費	3,509	3,387	122	3.60	
そ の 他 支 出	795	778	17	2.19	
	経 常 支 出 計	80,859	80,652	207	0.26
経 常 収 支 差 引 額		3,048	1,351	1,697	

経常収支黒字組合数	968	814	154	
全組合に対する割合(%)	69.59	58.39	11.20	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,796	2,626	1,170	44.55
1組合当たり 黒字額(千円)	392,141	322,613	69,528	21.55
経常収支赤字組合数	423	580	▲157	
全組合に対する割合(%)	30.41	41.61	▲11.20	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-748	-1,275	527	▲41.33
1組合当たり 赤字額(千円)	-176,901	-219,809	42,908	▲19.52

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 30年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		30年度決算見込	29年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	494,015	489,755	4,260	0.87
	保険料	493,854	489,592	4,262	0.87
	国庫負担金収入	159	161	▲2	▲1.24
	その他	3	2	1	50.00
	退職積立金繰入	245	180	65	36.11
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	165	167	▲2	▲1.20
	特定健康診査等事業収入	454	442	12	2.71
	病院診療所収入	3,265	3,229	36	1.11
	訪問看護事業収入	11	13	▲2	▲15.38
	介護老人保健施設収入	156	159	▲3	▲1.89
	前期高齢者交付金	12	18	▲6	▲33.33
	雑収入	2,548	2,637	▲89	▲3.38
	その他	3	3	0	-
合 計	500,876	496,601	4,275	0.86	
経 常 支 出	事務費	7,102	6,970	132	1.89
	保険給付費	243,722	242,666	1,056	0.44
	法定給付費	238,508	237,493	1,015	0.43
	付加給付費	5,214	5,172	42	0.81
	拠 出 金 計	206,165	213,559	▲7,394	▲3.46
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	112,988	110,968	2,020	1.82
	後期高齢者支援金	112,988	110,967	2,021	1.82
	老人保健拠出金	0	1	▲1	▲100.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	93,165	102,590	▲9,425	▲9.19
	前期高齢者納付金	91,905	96,539	▲4,634	▲4.80
	退職者給付拠出金	1,259	6,051	▲4,792	▲79.19
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	12	0	12	-
	保健事業費	20,948	20,508	440	2.15
	病院診療所費	3,849	3,847	2	0.05
	訪問看護事業費	11	12	▲1	▲8.33
	介護老人保健施設費	163	162	1	0.62
	その他の支出	724	696	28	4.02
	合 計	482,683	488,419	▲5,736	▲1.17
経常収支差引額		18,193	8,183	10,010	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 30年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		30年度決算見込	29年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	82,597	80,846	1,751	2.17
	国 庫 負 担 金	27	27	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	82,624	80,872	1,752	2.17
調 整 保 険 料 収 入		1,209	1,185	24	2.03
繰 越 金		1,477	1,560	▲83	▲5.32
繰 入 金	準 備 金 繰 入	183	375	▲192	▲51.20
	退 職 積 立 金 繰 入	41	30	11	36.67
	別 途 積 立 金 繰 入	1,215	1,584	▲369	▲23.30
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
小 計		1,440	1,989	▲549	▲27.60
組 合 債		0	0	0	-
寄 付 金 等		28	28	0	-
国 庫 補 助 金 収 入		686	681	5	0.73
特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入		76	73	3	4.11
病 院 診 療 所 収 入		547	533	14	2.63
前 期 高 齢 者 交 付 金		2	3	▲1	▲33.33
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,117	1,094	23	2.10
介 護 勘 定 受 入		32	9	23	255.56
雑 収 入	利 子 収 入	32	33	▲1	▲3.03
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	61	61	0	-
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	220	224	▲4	▲1.79
	不 用 財 産 等 売 払 代	45	68	▲23	▲33.82
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	0	1	▲1	▲100.00
	補 助 金 等 追 加 収 入	13	11	2	18.18
	そ の 他	113	118	▲5	▲4.24
小 計		485	515	▲30	▲5.83
そ の 他		1	0	1	-
収 入 合 計		89,724	88,543	1,181	1.33
経 常 収 入 合 計		83,906	82,003	1,903	2.32

経 常 収 支 差 引 額	3,048	1,351	1,697	
総 収 支 差 引 額	7,579	6,586	993	15.08
	(4,703)	(3,067)	(1,636)	

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 30年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			30年度決算見込	29年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,185	1,146	39	3.40
	組合費		5	5	0	-
小計			1,190	1,151	39	3.39
保険給付費	法定給付費	被保険者分	21,482	20,779	703	3.38
		被扶養者分	15,879	15,944	▲65	▲0.41
		高齢者	1,276	1,219	57	4.68
		高額療養費	1,316	1,276	40	3.13
	計		39,954	39,218	736	1.88
	付加費	被保険者分	586	564	22	3.90
		被扶養者分	242	246	▲4	▲1.63
		合算高額療養費付加金	46	45	1	2.22
	計		873	854	19	2.22
	小計			40,827	40,072	755
拠出金	前期高齢者納付金		15,338	15,942	▲604	▲3.79
	後期高齢者支援金		18,928	18,324	604	3.30
	病床転換支援金		0	0	0	-
	日雇拠出金		2	0	2	-
	退職者給付拠出金		211	999	▲788	▲78.88
	老人保健拠出金		0	0	0	-
小計			34,479	35,266	▲787	▲2.23
保健事業費	特定健康診査事業費		474	458	16	3.49
	特定保健指導事業費		116	96	20	20.83
	保健指導宣伝費		154	146	8	5.48
	疾病予防費		2,354	2,269	85	3.75
	体育奨励費		61	58	3	5.17
	在宅療養支援事業費		1	1	0	-
	直営保養所費		175	188	▲13	▲6.91
	高額医療費貸付金等		0	1	▲1	▲100.00
その他		174	170	4	2.35	
小計			3,509	3,387	122	3.60
組合債	償還費		12	4	8	200.00
	繕費		108	78	30	38.46
	病院診療所費		645	635	10	1.57
	財政調整事業拠出金		1,204	1,179	25	2.12
	積立金		43	48	▲5	▲10.42
	介護勘定繰入		12	27	▲15	▲55.56
	その他の支出		117	112	5	4.46
支出合計			82,146	81,958	188	0.23
經常支出合計			80,859	80,652	207	0.26

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出
 ・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 26年度		平成 27年度		平成 28年度		平成29年度		平成30年度決算見込	
	実 数	前年度比								
組 合 数	1,409	▲10	1,405	▲4	1,399	▲6	1,394	▲5	1,391	▲3
被 保 険 者 数 (人)	15,737,741	0.57	15,831,639	0.60	16,179,289	2.20	16,512,930	2.06	16,751,937	1.45
平均標準報酬月額(円)	368,309	0.67	370,172	0.51	370,930	0.20	370,439	▲0.13	372,409	0.53
平均標準賞与額(円)	1,109,474	4.42	1,125,071	1.41	1,117,858	▲0.64	1,130,116	1.10	1,147,658	1.55
被保険者の平均年齢(歳)	41.84	0.16	41.99	0.15	42.13	0.14	42.26	0.13	42.38	0.12
被 扶 養 者 数 (人)	13,486,537	▲1.39	13,325,534	▲1.19	13,221,065	▲0.78	12,993,220	▲1.72	12,826,938	▲1.28
扶 養 率	0.86	▲0.02	0.84	▲0.02	0.81	▲0.03	0.79	▲0.02	0.77	▲0.02
平均保険料率(%)	88.82	2.08	90.35	1.53	91.10	0.75	91.67	0.57	92.10	0.43
事業主	48.37	1.06	49.16	0.79	49.56	0.40	49.85	0.29	50.07	0.22
被保険者	40.45	1.02	41.19	0.74	41.54	0.35	41.82	0.28	42.03	0.21

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(‰)	81.19	▲0.68	81.52	0.33	80.53	▲0.99	82.26	1.73	80.54	▲1.72
2. 実質保険料率(‰)	86.60	▲0.62	86.96	0.36	86.00	▲0.96	87.74	1.74	86.10	▲1.64
(参考) 実質保険料率(単純平均)(‰)	89.30	▲0.83	89.28	▲0.02	88.05	▲1.23	89.55	1.50	90.28	0.73
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	150	▲20	134	▲16	101	▲33	118	17	74	▲44
全組合に対する割合(%)	10.65	▲1.33	9.54	▲1.11	7.22	▲2.32	8.46	1.24	5.32	▲3.14
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	260	62	291	31	304	13	314	10	312	▲2
全組合に対する割合(%)	18.45	4.50	20.71	2.26	21.73	1.02	22.53	0.80	22.43	▲0.10
(参考) 協会けんぽの保険料率(‰)	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	43.82	▲1.51	42.70	▲1.12	41.82	▲0.88	43.62	1.80	41.75	▲1.87
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.35	▲0.48	21.51	0.16	21.40	▲0.11	22.67	1.27	22.88	0.21
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.59	▲0.26	19.06	0.47	19.10	0.04	19.72	0.62	18.61	▲1.11
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	3.88	▲0.77	2.13	▲1.75	1.32	▲0.81	1.24	▲0.08	0.25	▲0.99
・ " 拠出金+法定給付費の割合(%)	92.89	▲2.39	92.12	▲0.77	90.74	▲1.38	92.13	1.39	90.04	▲2.09

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 決算見込
法定給付費 ①	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06	49.42	48.92	48.51	48.30
拠出金 ②	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82	42.70	41.82	43.62	41.75
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35	21.51	21.40	22.67	22.88
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47	21.19	20.42	20.95	18.86
合計 (①+②)	101.61	99.13	98.25	97.67	95.28	92.89	92.12	90.74	92.13	90.04

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3)後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4)拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5)拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 決算見込
法定給付費 ①	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82	53.65	53.91	52.65	53.64
拠出金 ②	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18	46.35	46.09	47.35	46.36
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3)拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 決算見込
法定給付費 ①	3.983	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286	4.371	4.339	4.329	4.318
拠出金 ②	3.238	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828	3.777	3.709	3.893	3.732
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.576	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.046
後期高齢者支援金	1.510	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.046
老人保健拠出金	0.067	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.661	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963	1.874	1.811	1.870	1.687
前期高齢者納付金	1.322	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624	1.686	1.695	1.760	1.664
退職者給付拠出金	0.340	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340	0.189	0.117	0.111	0.023
合 計 (①+②)	7.22	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114	8.148	8.048	8.221	8.050

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

平成30年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	構成割合 (%)	29年度	構成割合 (%)
35%未満	45	46	4	6	49	3.52	52	3.73
35～40%未満	113	93	28	19	141	10.14	112	8.03
40～45%未満	239	196	94	86	333	23.94	282	20.23
45～50%未満	369	356	102	103	471	33.86	459	32.93
50～55%未満	275	292	29	43	304	21.85	335	24.03
55～60%未満	81	131	0	1	81	5.82	132	9.47
60～65%未満	12	19	0	0	12	0.86	19	1.36
65～70%未満	0	3	0	0	0	0.00	3	0.22
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,134	1,136	257	258	1,391	100.00	1,394	100.00
平均	46.38	47.37	46.33	47.31	46.36	-	47.35	-

(注1) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

(注2) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

平成30年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	3	0.2
15～20%未満	171	12.3
20～25%未満	968	69.6
25～30%未満	214	15.4
30～35%未満	24	1.7
35～40%未満	9	0.6
40%以上	2	0.1
計	1,391	100.0
平均		22.88

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	442	31.8
15～20%未満	368	26.5
20～25%未満	331	23.8
25～30%未満	149	10.7
30～35%未満	54	3.9
35～40%未満	27	1.9
40%以上	20	1.4
計	1,391	100.0
平均		18.86

拠出金合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	106	7.6
30～40%未満	512	36.8
40～50%未満	595	42.8
50～60%未満	146	10.5
60～70%未満	27	1.9
70～80%未満	5	0.4
80%以上	0	0.0
計	1,391	100.0
平均		41.75

(注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

平成30年度決算見込 保険料率別組合数

(平成31年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
55‰未満	2	-	2	0.1
55‰～60‰未満	3	-	3	0.2
60‰～65‰未満	11	-	11	0.8
65‰～70‰未満	14	-	14	1.0
70‰～75‰未満	40	-	40	2.9
75‰～80‰未満	64	3	67	4.8
80‰～85‰未満	131	2	133	9.6
85‰～90‰未満	183	16	199	14.3
90‰～95‰未満	232	36	268	19.3
95‰～100‰未満	244	98	342	24.6
100‰	96	43	139	10.0
100‰超～105‰未満	50	32	82	5.9
105‰～110‰未満	40	24	64	4.6
110‰～115‰未満	17	3	20	1.4
115‰～120‰未満	4	-	4	0.3
120‰以上	3	-	3	0.2
計	1,134	257	1,391	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 92.10‰である。

(注2) 保険料率100‰(協会けんぽ料率)以上の料率を設定している組合は、312組合(単一 210組合、総合 102組合)で全組合の22.43%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成30年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		30年度決算見込	29年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		12,045,201	11,908,034	137,167	1.15
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,933,911	8,750,974	182,937	2.09
特定被保険者制度導入組合数		562	567	▲5	▲0.88
特定被保険者数(人)		90,199	103,747	▲13,548	▲13.06
平均標準報酬月額(円)		423,603	422,421	1,182	0.28
平均標準賞与額(円)		1,361,751	1,350,407	11,344	0.84
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.768	0.740	0.028	3.78
	被保険者	0.753	0.725	0.028	3.86
	計	1.521	1.466	0.055	3.75

2. 収支状況

(単位：億円)

		30年度決算見込	29年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	8,712	8,051	661	8.21
	繰越金	211	239	▲28	▲11.72
	繰入金	254	332	▲78	▲23.49
	国庫補助金受入	86	68	18	26
	一般勘定受入	12	27	▲15	▲55.56
	その他の収入	2	6	▲4	▲66.67
	収入合計	9,277	8,723	554	6.35
支出	介護納付金	8,628	8,217	411	5.00
	介護保険料還付金	1	1	0	0
	積立金	12	14	▲2	▲14.29
	一般勘定繰入	32	9	23	255.56
	その他の支出	0	0	0	0
支出合計	8,673	8,241	432	5.24	
収支差引額		604	481	123	25.57

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

平成30年度 介護保険決算見込1人当たり状況

収支状況 (1人当たり額)

(単位：円)

		30年度決算見込	29年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	96,544	90,923	5,621	6.18
	繰越金	2,340	2,696	▲356	▲13.20
	繰入金	2,817	3,751	▲934	▲24.90
	国庫補助金受入	949	767	182	24
	一般勘定受入	137	310	▲173	▲55.81
	その他の収入	19	63	▲44	▲69.84
	収入合計	102,806	98,511	4,295	4.36
支出	介護納付金	95,609	92,801	2,808	3.03
	介護保険料還付金	12	12	0	0
	積立金	131	162	▲31	▲19.14
	一般勘定繰入	360	99	261	263.64
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	96,111	93,074	3,037	3.26
収支差引額		6,695	5,437	1,258	23.14

(注1) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

(注2) 1人当たり額とは、介護2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たりである。

平成30年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成30年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	—	0.0
0.6%～0.8%未満	4	0.3
0.8%～1.0%未満	33	2.4
1.0%～1.2%未満	53	3.8
1.2%～1.4%未満	190	13.7
1.4%～1.6%未満	533	38.3
1.6%～1.8%未満	412	29.6
1.8%～2.0%未満	121	8.7
2.0%～2.2%未満	36	2.6
2.2%以上	9	0.6
計	1,391	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.52%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成30年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成30年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	5	0.4
7.0%～7.5%未満	8	0.6
7.5%～8.0%未満	13	0.9
8.0%～8.5%未満	24	1.7
8.5%～9.0%未満	52	3.7
9.0%～9.5%未満	72	5.2
9.5%～10.0%未満	122	8.8
10.0%～10.5%未満	201	14.5
10.5%～11.0%未満	240	17.3
11.0%～11.5%未満	300	21.6
11.5%～12.0%未満	223	16.0
12.0%以上	131	9.4
計	1,391	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.73%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。